

フェリー内閣と日本

彭 澤 周

【要約】 十九世紀末葉、フランスのフェリーは、かれの第二次内閣成立後、アジア植民地政策を強化するために、一方では清國を屈服させて賠償金を獲得しようと考えながら、他方では極東諸国間の矛盾を利用して日本の自由党と明治政府との双方と結托しようとしてきた。本稿は、日仏両国における当時の外交文獻および若干の有力新聞紙の資料により、この間の事情を解明しようとする試みたものである。とくに、フェリー内閣と日本との間にいかなる外交關係が存在したかという点の究明に本稿の主要な目的がある。

I はじめに

一八八三年に、フランス首相ジュール・フェリー (Jules Ferry) の第二次内閣が成立した。かれはフランス国会内における共和主義右派の指導者であり、国内では農民から税金を搾取しながら、国外では植民地戦争をすすめて、ブルジョア内閣の反民主・反平和的な性格を露骨にさらけだした。このフェリーの政策、とりわけ植民地政策は、かれの内閣に不幸な運命をもたらしたばかりでなく、極東の国際情勢の悪化をも惹起した。本稿は、当時のフランス国

内における財政を分析し、その財政問題を通じて、フェリーの植民地政策の特性を批判し、次に、フェリーはなぜ清国政府に迫つて賠償金を要求したかに言及し、最後に、フェリーは清國に賠償金を求めるためには、植民地戦争を拡大することを辞さなかつたのであるが、この戦争が日本に対して、すなわち自由党および明治政府に対して、一たいどんな影響をおよぼしたかを、私は特別な関心をもつて究明したいと思う。

Ⅱ フランスの財政

清仏戦争以来、フランスの財界は次第に不景気の状態に陥りつつあつた。元来、フランス革命運動末期から一八七一年三月パリ暴動鎮圧に至るまで、その財政は年々困難に逢着したが、フランス政府は鋭意国費を節減し、また、全国の財源より徴収することもできたので、国家歳入は次第に増加した。特に、一八七〇年から七三年にかけてヨーロッパ諸国のインフレは頂点に達し、商業資本は活況を呈しはじめていたので、この好機にめぐまれたフランスは、商業を中心に発展し、やがて財政上のいろいろな困難もほとんど完全に回復した。一八七三年以後、ふたたび商業衰微の危機に瀕するヨーロッパは、すべての国が不景気をまねいたにもかかわらず、フランスのみは依然として繁栄の方向に進んでいた。こうして、十九世紀の八十年代にはいつたフランスは、すでにヨーロッパ大陸における各国の中でもつとも巨額の財力を持つ国となつた。その蓄積資本を輸出するために、イギリスの後にしたがつて、アフリカ・アジアの各地に投資し、ついに植民地戦争を惹起するに至つ

たのである。それらの戦争は、すなわち、アフリカ・アジアにおいて領土の分割をめざす資本主義諸国の一つの侵略的な表現である。ところが、当時の経済発展上から見ると、普仏戦争の影響を受けたフランスは、工業発展においては、先進資本主義国家にくらべると比較的におそく、主に商業およびその他の方面において発展したのである。一八八〇年にフェリーの内閣（一八八〇—一八一）が生まれ、金融資本の発展を推進しようとするフェリーは、植民地における資源開発を強化した。しかも、その頃、フランスの金融資本は官僚政治と密接にむすびついて、パリの多くの新聞・雑誌は金融資本の支配下にフェリーの植民地政策を支持した。当時、海外に輸出したフランスの蓄積資本は、イギリスよりわずかに低く、世界の第二位を占めていた。しかし、アフリカ・アジアの到るところにおいて植民地争奪がおこなわれた結果、フランスの金融資本はますます衰微の徴を示し、かつ、一八八〇年には農業恐慌を来たし、社会不安に陥りはじめた。一八八三年にはフェリー第二次内閣（一八八三—一八八五）が成立したが、このような国内の困難な状態にもかかわらずフェリーは、さらに一歩前進して安南を占

領しようと考えた。ところが、クールベ艦隊は基隆・福州を砲撃し、台湾海峡を封鎖したが、それでも清国政府を屈服させることはできなかつた。しかも、東京^{トシヤ}におけるフランス陸軍はつねに清国に敗れ、もし清仏戦争を続ければ、フランスにとつて必らずしも有利でなく、とりわけ有限の財力で無期限の戦争をすることは、フランスにとつて経済崩壊の危機をまねかねばならなかつた。一八八四年十二月二十九日の『東京日日新聞』には、ロンドンタイムスから抄訳された次の如きフランスの財政に関する社説が掲載されている。

千八百八十二年ノ初ニハ早クモ困難ノ時機ニ遭遇シタリ」此ノ如クニ仏民ノ氣風ヲ一変シテ其守ヲ失ハシメタルハ仏國政府其責ニ任セザル可ラズ當時ガムベッタ君ト主義ヲ共ニセル政治論者ハ其豫算表ノ面ニ年々歳入ノ多キヲ加フルヲ見テ仏國ヲシテ尚ホ一層ノ盛運ニ向ハシメ仏蘭西共和国ノ名譽ト利益ヲ開發ス可シトノ念ヲ發シテハ須臾モ遲疑スルコト能ハズ急ニ大事業ニ手ヲ広ケタリ就中フレンチネー公内閣ヨリ起シタル鐵道起工ノ如キハ其最モ著明ナルモノニシテ而モ原資ノ急ニ返ラザルモノナラン而シテ此新鐵道ハ十ヶ年間年々一千万磅(五千万円)ノ起業費ヲ要シタリ仏國今日ノ財政困難ハ一ニ此等ノ起業ニ原因セザルナシ先ヅ第一ニハ

年々豫算表ノ面ニ歳出ノ多キヲ加ヘ第二ニハ數年間原資ダニ取返シ得ザル事業ノ為メニ巨額ノ資本ヲ沈メタリ第三ハ政府既ニ盛ニ事業ノ上ニ華奢ヲ張リタルヲ以テ人民モ亦敢テ度ヲ守リ節ヲ制スルヲ屑シトセズ相率テ事業ニ手ヲ出スニ至リタルナリ而シテ政府ハ之ニ加フルニ又保護稅ヲ置キ汽船会社ニ保護金ヲ与ヘテ尚ホ此氣風ヲ勵シタリ」然レトモ是等ハ今日ノ内閣ノ与ル所ニアラザルガ故ニ姑ク之ヲ措クトス可シ而シテフエリー宰相ノ内閣ガ決シテ其實ヲ免ル、コト能ハザル所ノモノハ彼ノ拓地政略ニ在ル也此拓地ノ事タル徒ニ外國ニ向テ貨財ヲ流出スルノミニテ未ダ曾テ相当ノ報酬ヲ得タルコトナシ若夫仏國ヲシテ早ニ鐵道起工ノミ熱心センメンナラバ尚ホ或ハ其目的ヲ達スルコトヲ得ベキニ徒ニ兵ヲ出シ地ヲ拓ニ從事シタルヲ以テ殆ント大事ヲ誤ルニ至レリ其志ヤ蓋シ鐵道モ拓地モ同時ニ為遂ク可シトノ想像ニテアルナラン余リニ空大ノ考ト云フ可シ

仏國政府ガ初メテ其財政ノ決シテ豫想ノ如ク盛運ニ在ラザルヲ發見シタルハ今ヨリ二ヶ年半ノ前ニアリ是時ヨリシテ政治論者ハ頻ニ政府ニ向テ仏國ノ浮債ハ驚ク可キノ増加ヲ見ントスルニ至レリト論シタリ夫ノトニス占領ノ如キハ専ラ仏國ノ面目ヲ揚ケタルモノナリト想像セラレタル所ナレトモ如何セン此ガ為ニ豫算表ノ面ニ非常ニ平均ヲ失ヒ政府各省ヲ挙ケテ定額ヲ節減セザル可ラザル

ニ至レリ既ニ千八百八十三年ノ歳入ハ前年ニ比シテ増加アルニモ
拘ハラズ其歳出ハ斯ク増加シタル歳入ニ對シテ尚ホ不足ヲ告ケタ
リキ本年ノ歳入ハ甚ダ少クシテ八ヶ月分ニテ昨年ニ比スレバ五十
万磅ノ減額ナリ其歳出入ノ間ニ非常ノ差ヲ生シ之ヲ補フ可キ浮債
ハ必ス非常ノ増加ヲ見ルナル可シ（昨年十二月卅一日ノ浮債高四
千三百八十二万九千磅ナリシ）斯レバ遅クモ来年ノ初ニハ税率ヲ
増スノ外ニハ策ナカル可シ仏國政府今日ノ財政困難ハ半ハ前政府
ノ不注意ニ因ルト雖トモ半ハ自ラ招ク所ナリト云ハザル可ラズ我
々ハフェルリー宰相ガ来年度ノ豫算面ニ如何ニシテ其平均ヲ求ム
ルカヲ見ント欲スルナリフェルリー宰相ノ見込ニ抛レバ八十五年
度ノ豫算ニ於テ三千六百万法ノ歳出ヲ減シ得可シ即チ彼ノ陸軍工
部文部三省ノ定額ヲ減スル事ニシテ豫算調査委員モ既ニ之ニ承諾
ヲ与ヘタリト云ヘリ而ルニ宰相ハ又或ル場合ニ於テ公然歳出ハ現
時ノ驚ク可キ定額即チ一億二千一百万磅ヲ永続セザル可カラズ若
シ議員改選ノ事アラバ新ニ税率ヲ増ス可シト云ヘリト聞ケリ設ヒ
巴ムヲ得ストハ云ヘドモ増税ハ固ト美挙ニアラズ人民必ズ之ニ堪
ニルノ力ナキヲ歎スルナラン

とにかく、植民地戦争の指導者フェリーは、二度にわたる
内閣、とりわけ第二次の内閣の首班であつた時代に、清國
を屈服させるために巨額の軍費を支出した。一八八三年五

月より翌年八月にいたるまでに七、三六〇万におよ
ぶフランスの東征軍費を消費したが、結局、上述のロンドン
タイムスのいうように、何らの報酬も得られず、ただ國費
の流出にすぎなかつた。一八八〇年からは、毎年國費収支
のバランスを失ひ、一八八四年の秋にいたると、歳入はさ
らに大幅に減少した。このような状態の下に、フェリーは
あいかわらず巨額の軍費を支出し続けねばならなかつた。
一方、フランス上院はフェリー内閣の東征計畫に賛成した
が、下院はそれに反対し、両院の意見は完全にくいちがつ
た。この年（一八八四）十月十四日に通常国会を開き、下
院は内閣の東征政略について質問し、また下院の會計調査
委員会と内閣の間に論争が生じ、フェリー政権の危機を促
進し、ここにおいてかれの内閣は大藏・陸軍兩大臣がとも
に解任されることになつた。

やがて、清仏兩國は、いづれもイギリスの調停をことわ
つて、強硬な態度をとり、もはや戦争によつて安南問題を
解決する以外に手段はないかの事態にたち至つた。そこで、
フランス下院もやむをえず、ついにフェリー内閣の東征計
画に賛成し、十一月二十八日の国会で東征の軍費支出案を

承諾した。すなわち一八八四年度分東征軍費の増額分として一、六〇〇万フラン、ならびに一八八五年度上半期分として四、三〇〇万フランを議決し、かつ安南問題に関するフェリー内閣の現在の計画を是認するむね議決した。植民地政策の強化をはかるフェリーは、それらの議決案に対し、よろこびに堪えない旨を、すぐ電報で清国駐在のパトノートル (Parrotte) 公使に伝え、次のように述べている。

安南事件について、下院は四日間の論争を経て、要求された一八八四年度分の一、六〇〇万フランを議決したのみならず、三四二票対一七〇票で一八八五年度上半期分の四、三〇〇万フランの支出案も議決した。それらの支出案を討議する際、安南事件に関する質疑を二回おこなった。単に政府に対する不信任のゆえをもつて提出された議案は、二九五票対二一三票で否決された。最後に下院は次のような議案を可決した。

一、下院は強い決意をもつて十分に天津条約を実行する。
 一、下院は政府のいろいろな声明をすべて調査記録し、政府の政策を信任し、フランスの権利を尊重させるべく、これらの議案を可決する。

前者は三七九票対三五票で可決され、後者は二八二票対一八七票で可決された。合計は三〇二票対一八五票であつた。私は、この

① ような議決の結果が広く宣伝されることを希望する。

かくしてフランスの対清国軍事費は此の度議決された一、六〇〇万と四、三〇〇万フランに、前述の七、三六〇万フランを加えて一億フランを超過することになつた。しかし、すでに歳入不足、財力困難に直面したフェリー内閣は、このような巨額の軍費をどこから工面したのであろうか。いふまでもなく、それはフランス人民の血税を搾取する一途しかなかつたのである。当時、フランスの納税者は主として中小農民階層であつたが、あたかも農業恐慌の影響を受けたかれらは、みずからの生活さえできないのに、重税をおさめることができずがない。ところが、フェリーはフランス社会の根本問題を重視しないで、ひたすら植民地の拡大に狂奔した。かれは、安南を占領するには、軍費を増加しなければならない、軍費を増加するには、税金を徴収しなければならぬと考へていた。換言すると、軍費の徴収と課税は不可分の政策であつたのである。この点为人民の反政府的感情を刺激して、後にフェリー内閣が倒れる主要な原因となつたのではないかと思われる。たとえば、一八八四年十二月十四日の『東京横浜毎日新聞』には次の

よらなニユースを伝えている。

仏国人民中間々首相フェリー氏の処置に反対する者ある由はかねて聞く所なるが今又達したる報によれば頃日フェリー氏は歳入出調査委員の前に於て目今の状勢を以てすれば仏国に於て租税の増加するは決して避く可らざる所なり但し此の租税増加議案を發するは議員選挙の後まで差扣へざる可らず云々と演述したりとの報一般人民の耳に達したる時左なきだに不平をいだくおりからならば之が爲めに人民をして非常の憤怒を生ぜしめたり思ふに此の一事はフェリー氏内閣の運命に幾分の關係を及ぼすならん又フェリー氏の政策にして人民の不滿を惹起したる者鮮からざれども就中著しき不滿の原因は氏が清国及東京に対する政策と日耳曼國との同盟なりという。

フェリー内閣に反対する人びとは、フランス農民階層だけでなく、労働階層もマルクス主義派の指導の下に反政府運動を展開した。それ以外に最も注目されたのは、クレマンソー (Clemenceau) 氏の急進共和主義派であるが、かれらは国会において、フェリーが一部の金融資本家の利益を守るため、社会問題の解決をわざと遷延しようとしていることを、はげしく非難した。もともとクレマンソーは第三共和時代におけるブルジョア階層の有名な指導者として

急進共和主義から出発し、ドイツに対する報復をととなえ、植民地戦争に対する反対を強力に主張していた。このような状態で、民間から国会に至るまですべての世論はフェリーを非難し、安南におけるフランス軍の敗北が伝えられると、危機一ぱつの運命にあつたフェリー内閣は、ついに崩壊しなければならなくなつた。一八八四年の秋から翌年の春にかけては、フェリー内閣にとつて最も苦しい時期であり、それにもかかわらず、むしろかれは国内の財政困難をまねくともアジア植民地の利益を獲得しようとする計画をやめなかつた。植民地政策を徹底的に実行するために、かれはできるだけ清仏戦争の続行をはかり、いかなる計略を用いてでも清国政府を屈服させ、その賠償金を得て、フランスの軍事費の損失を補なおうと考え、一方、極東における国際情勢の矛盾を利用して、なんとかして清国政府の危機を増大せしめ、清国のフランスに対する譲歩を早めようと考えていた。当時、エンゲルスはフェリーをきびしく批判して、次のように述べている。

フェリーはパリ・コンミュンの最もいやしい首切人の中の最も無耻な人間であり、また日和見主義のブルジョアの典型的代表

でもある。日和見主義のブルジョアがフランスを支配しようとするのは、ただフランスおよびその植民地から膏血をしほろうとするためである。^②

フェリーがどのような人間であるかについては、このエンゲルスの言によつて十分理解されるであらう。

① *Ministère des Affaires étrangères, Documents diplomatiques, Affaires de Chine et du Tonkin, 1884-1885 No. 143, Paris, 1885.* 明治十七年十二月一日『東京日日新聞』によると、フランス下院の議決は、「仏国代議士院は百九十に対する三百四十二票の多数を以て更らに千六百万フランの支出案を可決し又三十五に対する三百七十八票の多数を以て鋭意に天津条約の実行に従事せしむべきの決議を為したり」と述べている。その「百九十」は「百七十」の誤り、「三百七十八」は「三百七十九」の誤りである。

② 『マルクス・エンゲルス全集』第十六巻下

Ⅲ 賠償金問題をめぐる清仏の交渉

上述するところによつて、フェリー内閣が植民地政策を強化して、財政上きわめて重大な困難をまねいたことが知られる、かれはこの問題の解決をはかるには、植民地において極力搾取を行う以外に、自国の損失を補う道はないと

考えたようである。一八八四年、安南紛糾が捲き起した清仏戦争からみると、フェリーの外交はたしかにこの方針に従つて進められていることをあきらかにしている。清仏戦争以前においてもフランスは、安南に鉅山を開発し、銀行を設立して経済搾取を進めていたが、フェリー内閣の時代に入ると、さらに安南北部の東京を占領し、後にはそれを基地として清国の東南部、すなわち雲南、広西、貴州の各省に軍事行動を推進しようと考えたのである。ところが、この計画は、あたかも富良江の上流に割拠する劉永福の黒旗軍に妨げられ、ついに実現することができなかつた。上述の如く、一八八四年の秋に至るまでにフェリーは、安南問題に約七、〇〇〇万フランの巨額の軍費を消費したにもかかわらず、アジア植民地戦争に勝利をえることができなかったただでなく、かえつてフランス国内の経済崩壊をさらにはやめた。そこで、かれはフランスが受けた損失を補うため、清国に巨額の賠償金を要求せねばならないと考えた。したがつて、一八八四年の清仏両国間の交渉は、主として賠償金問題であり、クルベ艦隊が台湾・福建などを砲撃したのも、武力で清国政府を脅迫し、巨額にわたる賠

償金の要求を早期に受諾させようと、考えたからにすぎないであろう。フランスの清国に対する賠償要求はきわめて苛酷であった。一八八四年七月、フランス公使パトノートルと清国政府代表の曾國荃との会談が上海でおこなわれた際、パトノートルは清国は二億五千万ラフンの賠償金を要求した。実際に、この額はフランスがこの戦争で消費した軍費をおよそ三倍にもうまわるものであった。それゆえ、清国はこれを受諾することができなかつた。まずアメリカが仲裁に失敗すると、続いて清国海關稅務總監督英人ハート (Robert Hart) が折衷案を提出した。それは、賠償金額は八、〇〇〇万フランまで減少し、十年に分けて毎年八〇〇万フランずつ交付するというものであった。^①この案は、フランスが清仏戦争で消費した軍費にちようど匹敵した。したがつて、フェリーは清国政府がこの案を受諾することを望んでいた。ところが、清国政府にとつては八、〇〇〇万フランも依然として多すぎるために、難色を示したが、事態は進展を見せ、最後の決定をくだすのみとなつた。パトノートル公使は清国政府が早期にこの最低の要求額を受諾するよう迫り、ただちに軍事行動を採らなければならぬ

い、とパリ政府に建議した。いうまでもなく、フェリーの意向をえて、クールベ艦隊を清国東南沿海に出動させ、基隆およびその炭鉱地帯を奪取し、燃料補給基地にすることをはかつたのである。ところが、戦争開始後、クールベは基隆を占領したが、この地を固守できず、また福州造船所と南洋艦隊を破壊したが、艦隊を率いて旅順・大連を攻めることはできなかつた。軍事上の進展がこのように不利になると、フェリー内閣はほとんど武力で清国を屈服させる自信を失つたようである。また、他の角度から見ると、欧米先進資本主義国家は清仏兩國の戦火の拡大を望まず、これらの商業発展を妨げないために、上海などの大都市が戰場とならないよう一致して要求した。とりわけ、もともとフランスにうらみを抱くドイツでは、ビスマルク (Bismarck) がフランスに抗議し、クールベの軍事行動が清国内におけるドイツ人の安全に脅威を与えぬよう申し入れた。そのため、フェリーはクールベが清国攻撃をおこなう時、欧米商人の生命財産を尊重するよう訓令せざるをえなかつた。クールベはこのような制限のもとに、台湾海峡を封鎖したので、欧米商人がただ利益を獲得する目的のために清

国にかわつて軍需品を運送して、台湾の劉銘伝軍を援助することを、まったく阻止できなかったのである。最初、フェリーは武力を行使すれば清国は賠償要求を受諾すると考えていたが、情勢はとんでもない方向に進んでしまつた。

この不利な局面を打解するために、かれはパトノートルに、クルーベ艦隊の武力を集中して基隆およびその炭鉱地帯を占領させ、こうしてえる基隆港の関税、營業税および鉱山利益をば清国の賠償金に匹敵させようとした。植民地主義者のそろばん勘定は、いつもおのれが損をしないで他人の利益をしほりとうことである。清仏戦争の根本的な性格は、フェリーがアジア植民地戦争において巨利を博せうとしたことである。しかし、台湾淡水港に上陸したクルーベ艦隊の陸戦隊は、劉銘伝軍の猛烈な反撃を受けたために、フランス軍による基隆の長期占領に動揺を与えた。そこで、フェリーは十月十一日パトノートルにあてた電報で、フランス政府が清国と再び和平交渉を開く用意のあることを、李鴻章に伝えるよう訓令した。その条件は、すなわちフランスは賠償要求を全面的に捨て、ただ清国政府は基隆・淡水兩港の関税および鉱山地帯のみをフランスに若干年

譲渡するというものであつた^④。同時に、フランス国会内では、淡水の失敗に対する論争が起り、下院はフェリーの失政を非難し、かれの内閣の崩壊の危機は増大した。十月十一日李鴻章に向かつて提出した和平提案に対し、李はすみやかに返事することができなかった。この問題の早期終結をはかるフェリーは、ロンドン駐在公使ワディントン (Waddington) に命じ、イギリス外相グランヴィル (Lord Granville) が表立つて調停にあたるよう要請させた。グラ

ンヴィルはこの度フランスが提出した和平提案は、イギリス内閣の基本意見と一致していることを了解し、フェリーに協力しようとして、北京駐在パクス (Harry S. Parkes) 公使に清国政府の意向を探るよう電報で訓令した。こうしてパクスはハートを通じて李鴻章がなるべくフェリーの提案を受け入れるよう勧告した。李はこれに賛成の意を表したけれど、清国政府内の主戦派官僚たちは、この提案が和平交渉の充分な基礎ではないといい、また、淡水の勝利によつてフランスの武力が必ずしも恐るに足るものでないとの印象を受けていた。そこで清国政府は十一月初旬フェリーの提案を拒絶し、一方怡和洋行 (Jardine, Matheson & Co.)

より三、五〇〇万ラフンを借り受け軍費を充実させ、ドイツ人の砲手・技師をも招聘して北洋艦隊を指揮させ、台湾海峡封鎖線を突破しようとした。^④ 調停に失望したグララングイルは、清国主戦派の態度がこのように強硬なのは、フランスの援軍が二ヶ月以内に極東に派遣されるみこみもなく、また、フランス国会内の左派がフェリーの植民地政策に必ずしも同意しないために、清国がフランスを疲労させようとして遷延策をとっているのだと、フェリーに表明した。^⑤

イギリスの調停が失敗した後、フェリーは国会においてブルジョア議員と結託して右派勢力を強め、左派議員の反対をおさえた。十一月二十八日フランス国会では東征軍費支出案が通過したが、実際はこれは強行採決によるものであつた。この議案の通過は、さらにアジア国際情勢の悪化を助成し、直接、間接の影響は日本や朝鮮にまでおよび、これらの国々を動揺させた。フランス国会は巨額の軍費を通過させたにもかかわらず、征清戦争においてただちに大きな成果を生みだすはずもなかつた。これは、フランスがその戦略上に大きな過ちを犯したことを意味する。もともと、資本主義国家が清国を征服するやり方は、ほとんどが

軍艦を派遣して、直接に大沽口や天津を攻め、愛親寛羅統治階級に脅威を与えて、かれらを屈服させた。ところが、

今次のフランスの清国征討は、清国の西南辺境にあたる安南北部より進攻を開始し、その後戦場が台湾海峡にまで拡大すると、北上できなくなつてしまつた。クールベはこの過ちに気づいていたが、みずから指揮する艦隊がすでに台湾で劉銘伝軍によつて牽制されている現在、兵力を分けて北上し威海衛などを攻撃することはできず、しかも、パリ政府に提出した援軍派遣の要求は国会に拒絶されたので、クールベは非常な困難に直面したことを痛感していた。また、清国側からみると、当時、以下のような有利な条件が生まれていたのである。すなわち、一、季節はすでに嚴寒の冬に入り、北方は気候的に悪化していた。二、清国政府は七月より北直隸において充分な糧食・兵器を蓄え、また北洋艦隊の指揮と軍隊の訓練を外人将校に委託していた。三、李鴻章は朝鮮駐在の呉長慶が率いる淮軍の半ばを金州に移動させて、大連・旅順の防備はすでに相当の準備が整つていた。したがつて、クールベは暫く兵力を集中してひきつづき基隆を占領し、適当な時機、すなわち翌年の四月

を待つて、北方封鎖に着手しようと考えていた。征清戦争の進行は思つたように順調でなく、しかも、戦争が長びくにつれてフランスの財政はいよいよ困窮し、内閣の危機はますます増大した。国会は軍費支出案を通過させたが、この巨額の資金をどこから工面するかが問題になつた。要するに、フランス国内の税金を重くする以外に、方法がなかつたのである。すなわち、税金を酷重にするなら、どうしてもパリ市民のフエリーに対する不評をまねくし、また、もし税金を酷重にしないなら、植民地戦争は遂行することができない。この引くに引かれず、進むに進まれないという状況のもとにあつて、フエリーは全力を尽してみずからに有利となる機会をつかみ、日本自由党および明治政府を利用しようとした。この微妙な秘密外交はたしかに深い意義をもつていと、私は考える。

① 一八八四年八月三日フエリーのバトノートル公使あての電報によると、二億乃至二億五千万フランの要求は清国政府が受け入れそうもないので、賠償額を五千万フランまでに減少する、という。ハートは八千万フランの折衷案を提出した際、フランス政府にはたして五千万フランの要求を受け入れる意があるかどうかわからなかつた。後に、パリからこのニュースを受けと

つたハートは、フランス側が五千万フランなら満足であることを知り、清仏交渉が早期終結するようしむけ、とくにバトノートルが八千万フランを五千万に減少しうるかどうかを尋ねた。バトノートルは、最初にこの賠償額を提出したなら、あるいは受諾したかも知れないが、今ではすでにおそすぎる、フランス側はぜひとも八千万フランの額を保持せねばならない、と返事した。しかし、同年八月十日フエリーは、またバトノートルあての電報で、八千万フランを十年間に分割して支払うことと、五千万フランを二、三年に分割して支払うこととは、利息を計算に入れると、ほぼ変りはない、両者のどちらを選ぶかは清国の自由である、と述べている。

② 一八八四年十月三十一日ハートはキャンベル (James Duncan Champbell) あての書翰の中で、台湾における毎月の関税収入は約五万銀両である、という。

③ 淡水は基隆から非常に近く、この二港は当時台湾の二つの重要な貿易港であつた。フエリーの計画によると、清国政府がフランスの賠償額に応じない場合、フランス軍は、ただちに基隆および淡水を占領し、この二港における関税収入を清国の対仏賠償にあてようとしていた。当時、クールベは基隆をようやく占領したが、淡水はまだ劉銘伝軍の手中にあり、一八八四年十月初旬フランス軍が淡水に進撃した際には、惨敗を喫した。クールベのバトノートル公使あて報告によれば、死者六名、行方不明者十一人、負傷者四十八名、うち将校四名、といつてゐる。この時の失敗は、フエリーにとつて予想外の出来事であつたば

かりでなく、クールベも、フランス政府がなんらかの方法を講じなければ、清国征服ができないことを痛感していた。

④ *Ministère des Affaires étrangères, Documents diplomatiques. Affaires de Chine et du Tonkin, 1884-1885, No. 110, Paris 1885.*

⑤ 拙稿「清仏戦争期における日本の対韓政策」、『史林』一九六〇年第三号一三七頁

⑥ 同④ No. 148.

IV フェリー内閣と日本

清仏戦争の導火線は、封建的な清国が辺疆国家に対して主張する宗主権の問題であつた。当時、安南・朝鮮はともに清国の朝貢国であつたが、フランスが安南における清国の宗主権を認めなかつたので、これによつて日本も朝鮮における清国の宗主権を否定することができたのである。したがつて、清仏戦争がアジアの国際情勢にもたらした連鎖反応は必然の結果であるといえる。以前に私は、資料不足のため、この問題について十分に詳しく研究することができなかったが、今、新たに入手した資料をもとに研究をつづけ、その歴史的真相を探究したいと思う。ここで検討しなければならぬのは、一八八四年の日本国内における政治

上の二つの陣営、一つは天皇・官僚を中心とする絶対主義陣営——明治政府、一つは農民・労働者・インテリゲンチヤを中心とするブルジョア・民主主義革命陣営——自由党である。以下に若干の問題をとりあげてみよう。すなわち、一、この二つの陣営は清仏戦争に対していかなる態度を採つたであろうか。逆に、清仏戦争はこの両陣営に対していかなる影響を与えたであろうか。二、板垣退助・後藤象二郎らは、なぜフランスに援助を求めて朝鮮で紛糾を惹起しようとしたのであろうか。また、フランス公使はなぜその要望をただちに受諾しようとはせず、しかも、板垣・後藤らを全然失望させない態度を採つたのであろうか。三、後に、板垣・後藤らはなぜ最初の計画を変えたのであろうか。四、甲申事変はなぜ突然勃発したのであろうか、事変の後でサンクイッチ (J. A. Stankiewicz) 公使は後藤に対してどのような態度をとつたか。これらの問題を解決しなければ、われわれは清仏戦争時における日本とフランスの關係に深い認識をもつことができないであらう、と考える。今、上述の問題についてそれぞれ項を分つて検討することにする。

A 戦争の影響

まず、当時の自由党と明治政府の国際観および清仏戦争のこれらに与えた影響について分析を試みよう。周知のように、自由党のブルジョア民主主義革命は、元来二つの性格をもっている。一つは対内的、すなわち天賦人權説にもとづき、人民の自由権獲得を主張するものであり、一つは対外的、すなわち帝国主義がアジアに対して加える圧迫から脱するために、国家主義を唱えるものである。この二つの性格は一八八四年に最高潮に達したといえる。ところが、この時、実際に民権運動は、分裂の危機に直面しており、自由党の上層指導者たちは急進的な国内革命運動を推進しようとはせず、革命目標を朝鮮に転回しようと考えた。一方、自由党の下層幹部は、国内に頻繁に起つていた革命、たとえば加波山事件などのような反政府武力闘争を顧みただけで、朝鮮問題に対しては全然無関心であるかのようにみえた。

当時の国際情勢に対する自由党の態度は、『自由新聞』の社説によつて知ることができる。クールベが台湾の基隆を砲撃した後の八月十三日『自由新聞』は、「内外ノ緩急」

と題して、対内的には、民主政治と社会安定を主張し、対外的には、アジア国際情勢の危急を痛感して、列強に対抗するべく、国勢の発揚を主張した。二十八日には、「曷為レゾ其レ仏国ヲ咎ムルヤ」と題して、清国に同情してフランスを非難する一般新聞の偏見に反駁を加え、クールベの台湾基隆砲撃は、情勢緊迫上やむなくおこなつた行動であり、フランスが国際公法に違反し、布告なしに宣戦したわけではないと述べている。日清両国は、同種同文であるにもかかわらず、友好的に共存することができない。フランスはヨーロッパ大陸の最富強国家であり、もし日本がフランスと疎遠になれば、将来、あるいは日本にとつて不利になるかもしれない。九月初めに相ついで唱えられた局外中立論は、いかなる軍需品も清仏両国に売却すべきない、日本は公正中立の態度を敵守すべきなどと主張した。これらの社説によれば、当時の自由党は、日仏提携の主張を全然表明していなかつたことがわかる。したがつて、板垣・後藤らとフランス公使との会談は、あきらかに板垣・後藤および小林（樟雄）ら数名の党指導者が中心となつておこなつたトリックであつて、自由党内の中下層幹部は、この会

談について全然知らなかつたのではあるまいか。板垣・後藤らとフランス公使との会談について、われわれは、以下の三点を注意すべきである。すなわち、一、板垣・後藤らは、安南の宗主権問題のため、フランスが清国に対して武力攻撃をおこなつたものと考え、日本自由党は、清国の朝鮮支配勢力を一掃しようとして、これを機会に自由の祖国フランスの援助のもとで朝鮮に自主独立を与えようとはかること。二、サンクイッチ公使がかれらの会談の秘密を守り明治政府にこれを漏洩しないことを望んでいること。三、板垣は、サンクイッチ公使に対して、後藤を朝鮮問題の専門家として推薦したので、その後における自由党の連仏工作は、かれ一人の双肩にかかることとなつた。かれは資金獲得のため、朝鮮の鉱山権益をフランスに譲渡しようとする（『歴史学研究』二六五号所載の拙稿「朝鮮問題をめぐる自由党とフランス」による）。上述するところによれば、自由党の中で清仏戦争の最も深い影響を受けたのは、党内少数指導者たちであり、かれらはこの機会に乗じて朝鮮にいわゆる自主独立を与えようとしていたということがわかる。

次に、明治政府の清仏戦争に対する態度はどうであつた

であらうか。それは『東京日日新聞』および『日本外交文書』の記事によつて知ることができる。元來、安南問題は「宗主権」論争より生じた。明治政府は清仏両国間に紛糾が始まると、ただちにこの問題に重大な関心を寄せた。当時の『東京日日新聞』は政府の御用新聞であり、その言論は、政府の政策を代表するものではないが、これを通して政府の態度を知ることができるのである。

一八八三年一月より翌年八月にかけての間、『東京日日新聞』は安南問題に関する約四十余篇の社説を発表した。その中で、ある時はアジアの国際情勢の悪化を憂慮して、清国に同情を寄せ、ある時は清国政府を強引で無能だとし、逆にフランスに同調的な態度をとり、また、時には、イギリスの主張した中立を表明している。要するに、安南問題に対する態度はきわめて不安定であつたといえる。クルーベの基隆砲撃以後、自由党解党時までの社説は、ほとんどすべて清仏戦争問題をめぐつて論じたものである。たとえば、八月二十九日には、「局外中立」と題して中立の必要を強調し、十月十六日には、「清仏ノ勝敗」と題して、フランス軍の勇敢さを誇張するとともに、また一方では、

今日ニテハ清仏ノ戦争ハ東京地方ト清国地方トノ両処ニ起リテ互ニ勝敗アルヲ見レバ急ニ其局ヲ結ブベシトモ思ハレズ而シテ現状ニ於テハ仏軍ハ連捷ノ勢アルニ係ラズ東京ニ於テモ清国ニ於テモ其ノ陸兵ノ寡兵ナルニ苦シムコト争フ可カラザルノ実アルガ如シ今日ニシテ仏国ヨリ大ニ陸軍数万ヲ発シテ戦ニ赴カシメバ早ク勝運ヲ一挙ニ定ムルノ望アルベキモ之ヲ躊躇シテ其機ヲ失ハバ或ハ徒ニ兵ヲ外ニ勞シテ終ニ其功ヲ収メザルノ慮ナキニ非ザルベシ仏国内閣ハ果シテ其議ヲ速決シテ大ニ断行スル所アル乎

と述べている。これらの社説によると、当時の明治政府の清仏戦争に対する態度は、次の如く要約しうる。すなわち、消極的面からみれば、中立堅持を主張し、積極的面からみれば、フランスの対清戦争の拡大を望んでいる。しかし、『東京日日新聞』のみによつて推断をくだすことは、不充分であると思われるので、今さらにこの問題に関して、『日本外交文書』の記事をとりあげてみよう。

一八八三年の安南問題は、『日本外交文書』第十六巻に明確に記載されている。たとえば、榎本公使および品川総領事が井上外務卿および吉田外務大輔にあてた書翰の中には、「日清関係不穩説日仏連衡説等問題の件」に関する前

後七回におよぶ報告がある。これを要約すると、かれらは、李鴻章の憂慮した日仏同盟は清国当局の描いた幻影にすぎぬ、といい、また一方、清国駐在フランス公使ブーレエ (F. A. Bourée) らは、必要な時には日本がフランスと協力して共同で清国に対抗するよう希望している、といつてゐる。とりわけ、フランス駐在代理公使光妙寺三郎が四月二十日井上外務卿にあてた書翰には、

トリクラー氏へ閣下ニ何等ノ話イタシ候哉万一東西日協同ノ説ヲ唱候ハ、恐ラクハ是レ氏ノ一己ノ論ナル可ク

といつてゐる。トリクラー (Tricon) は当時日本駐在フランス公使であり、この書翰によると、少くともトリクラーと井上外務卿が日仏協力の問題を話し合つたことを示している。したがつて、ブーレエ公使にしろ、トリクラー公使にしろ、いずれも当時の日本に対してフランスと協力してもらいたいという要望があつたといふことは、疑いない。

しかし、フランスの外交文書によると、パリ駐在日本公使館の参事官は、一八八四年三月十九日フランス外務省に對し、日本はフランスと共同行動をとり、清国の朝鮮安南におけるいわゆる宗主権問題に抗議することを非公式に打

診したが、フランス側は時期尚早としてこれを拒絶した。^⑨今、両国文献をみると、日仏同盟のうわさがとんだことに理由がないわけではないが、日本側の記事では、フランスが日本に協力を求めたとし、一方、フランス側の記事では、日本がフランスに協力を求めたとしている。一たい、どちらがどちらに要請したかは、まったく断言しがたい。要するに、政府文書は責任が自分の方にかかつて来ることを避けている。

B 自由党とフランス公使

板垣・後藤らはなぜフランスに援助してもらおうとしたか、また、フランス公使はなぜかれらの要望に急いで応じなかつたか、と同時にまた、板垣・後藤らを全然失望させない態度を採つたのであろうか、これを次の諸点について、検討してみよう。

元来、壬午事変後、金玉均らが来日し、金は福沢諭吉の紹介で、はじめて後藤を識つた。ところで、この時の板垣・後藤らは、ちょうどヨーロッパ視察に向おうとしていたが、馬場辰猪らは旅費の出所不明という理由でかれらの渡航に反対していた。実際に、この時はすでに自由党内部に

内訌が始まつていたのである。したがつて、壬午事変後、自由党の朝鮮に対する態度は積極的なものではなかつた。

一八八三年六月下旬、板垣・後藤らはヨーロッパから帰国した。あたかも金玉均は外債募集のため、再度来日していたが、井上外務卿は巨額の資金を朝鮮に貸与することを拒否した。そこで、金はやむをえず後藤に援助を依頼した。当時、後藤の対韓態度は非常に積極的で、百万円の資金で金玉均らの朝鮮内政改革を援助しようとして約束した。後藤の態度がなぜこんなに積極的になつたのか理解しがたいが、かれはヨーロッパ訪問の際、パリに若干日滞在し、パリ駐在清国公使の曾紀沢と会見して、日清間の問題を話し合つたことがある。その際、かねて安南宗主権問題についてフランスと論争していた曾紀沢は、フランスに対して、きわめて強硬な態度を示した。それをみていた後藤が、清国に不満を抱く金玉均に熱烈な同情を寄せたのではないかと思ふ。

百万円の資金を提供して朝鮮を援助することは、後藤や自由党にとつてまったく不可能であつた。しかし、後藤は金玉均の面前で大きなことをいつた以上、面子にかけても

何とかしなくてはならなかつた。一八八三年六月から翌年七月に至るまで、清仏両国の紛糾は決裂状態に陥るといふことはなかつた。この間、後藤らとフランス当局との間には、何らの交渉もなかつたようである。しかし、クールベの基隆砲撃のニュースが日本に伝わると、フランスが戦争によつて清国を征服するものと思つた後藤は、日本自由党がこの機に乗じて、フランスから百万円の資金を借り、朝鮮の独立を援助し、かくすることによつて、いわゆる自由の大義を実現しうるのみならず、間接的にもフランスの対清交渉に有利な影響を与えると、考へていた。後藤がフランス公使サンクイッチに会見を求め、朝鮮問題について話し合つたことは、おそらくこうした理由にもとづいてのものであらう。

『自由党史』によると、後藤は、フランスからの百万円借款計画を板垣に語り、板垣はこれに賛成し、かれらは一緒にサンクイッチ公使を訪問している。もつとも、その訪問の日付は、『自由党史』に全然記載されていない。サンクイッチ公使文書によれば、板垣・後藤らとフランス公使との会談は、九月九日であつたことがわかる。なお、同文

書によると、これ以前、すなわち八月末あるいは九月初めに、後藤はすでにサンクイッチ公使に会見を求めている。

それはあたかも清仏戦争が清国に不利になつた時期で、つまり基隆の陥落、福州造船所および南洋艦隊の破壊など一連の清国敗北のニュースが、後藤のフランス公使訪問の動機を促成したものではあるまいか。

板垣・後藤らとサンクイッチ公使との会談は約三時間で、かれらの会談記録 (Entretien de M. Le Ministre de France avec M. M. Hagaki et Goto, Le 9 Septembre 1884—Annexe a La depeche politique de Tokio No. 52) によると、後藤らが期待していたのは、要するに「金」だけにすぎなかつたものようである。サンクイッチは後藤らの要望とこれに対するかれ自身の意見書 (Direction politique No. 53) をパリ政府に報告しているが、フエリーの返電は、韓仏両国間に正式の外交関係が樹立されなければならない間は、朝鮮半島問題に関し、いかなる介入も避けなければならぬ、と訓令した(前掲『歴史学研究』による)。この返電には、フエリーの不干渉主義があらわれているが、他方から考えると、当時、フランスは国会において軍費支出案の通過に苦慮していたので

あるから、なおその上に約四五〇万フラン＝百万円^⑤の巨額の資金を後藤らに提供して、自由党を援助することは、まったく不可能であつたとみられるのである。これに対して、あくまでも百万円の獲得を実現しようとする後藤は、フランス側の顧慮している韓仏関係問題に対してサンクイッチがあまり心配するに及ばない旨申入れていた。^④後藤の申入れについては、サンクイッチ公使の九月二十七日のフェリールあての書翰 (Direction politique No. 55) の中に示されている。

今月十五日付の報告書で、私は閣下に板垣・後藤両氏が朝鮮問題に関して私に申し出た件について報告致しました。その際、私は、それらのかなり漠然と表明された申し出は不完全なものであります。必ずやより一層実際の、直ちに利用できる面があるに違いないものの、それが私には明らかにされていないという意見を述べておきました。私の予測はすべてが間違っていたわけではありませんでした。しかしながら、両氏からあらたに説明を聞いた結果、この計画の本当の出所に関して私のいっていた疑念は大きくなるばかりでした。最初の交渉において、私はむしろ両氏を天皇政府の代理人と看做そうと思つていました。今日は、それに反して、両氏の演じようとしている役割が天皇政府とは無

関係であると解釈したいと思つてます。そのためにはまず私が全く安全な立場に立たねばならないと思つてます。そこで私は、日本政府の政治には絶対に逆らいたくないと言明致しました。そしてこれらのひかえめな態度を更に明確にするために、私は、榎本氏が朝鮮問題に関しては譲歩し、あるいは少くとも一層妥協的な態度を見せることによつて、琉球問題を根本的に解決する使命を持つているのいかどうかを知る必要があると強調しました。それについてはかくざれた異論があつたのですが、後藤氏はそのことで当惑しませんでした。後藤氏は朝鮮問題の或種の特殊性を明白に理解しており、この特殊な点について情報をあつめて、私に伝えることを約束しました。これらいくつかの一般的な手がかりを述べましたので、次に私は直接その計画の報告に移ります。

後藤氏は次のように述べました。

「もしフランスが朝鮮の必要としている資金を提供することによつて朝鮮を援助するならば、私はただちに金玉均と朴泳孝に使者を送ります。この両氏はそのことについて王に意見を述べるでしょう。そうすれば、ただちにわれわれは、すつかり起草され、そして、王の承認を得ているわれわれの計画を実行に移します。それらの主要点は以下の如くです。すなわち、われわれは朝鮮人の一軍団を組織し、その軍団は京城で滞在を長引かせ

ている清国兵を追い払います。われわれは清国支持の大臣たちをしりぞけ、朝鮮に正規の行政組織を置きます。その行政組織の細目はすでに決定されています。

果して清国は朝鮮人たちを放任するかという問題がおこります。しかし、その点は都合よくゆくに違いありません。というのは、清国はフランスが朝鮮を援助すると知つた日から無力になつてしまふでしょうから。

日本政府については、その役割は必然的にまつたく異なつたものとなるでしょう。もし今、日本政府がわれわれの計画を看破すれば、清国を恐れて、かならずわれわれの計画に反対し、その計画を首尾よくなしとげさせないように妨げるでしょう。しかし、日本政府は事件が起つてからしかその事実を知らないでしょうから、朝鮮に優位性を確立するために、日本政府自体が朝鮮において行動するようにひきずりこまれるでしょう。

この提携から日本がとり出す利益を明示する必要はありません。しかし、フランスも同じようにそれによつて利益を得るでしょう。東京を占有することによつて増大した極東におけるフランスの影響力は、将来、朝鮮において支配的役割を演ずることによつて一層強化されるでしょう。なぜなら、朝鮮の行政上、軍事上の組織が無条件にフランスに所属するからです。

フランスが朝鮮と条約を結んでいないことは事実ですが、そのことは少しも難点にはなりません。朝鮮が望んでいる借款に成功できれば、今すぐにもフランスが望み得るあらゆる利益を含んでいる条約が締結されるでしょう。現在の情況では、フランスにとつて清国の不平不満は大したことではないでしょう。さらにもし万一事態が一層深刻な成行きにでもなれば、日本はしかたなくおもいきつた行動に出なければならなくなるでしょう。軍隊はそのことを要求するからです」

此の度私がるべくわかりやすく要約しようと努めた板垣・後藤両氏の計画は、さらにはつきりとした形であきらかになつてきました。この人たちは一八七三年に抱いていた考えを再びもちだしてききました。その意見が容れられなかつたことが彼らの引退の動機となつたのです。彼らはかつて朝鮮の征服を計画していたのです。しかし今日では彼らは彼らの最初の計画を変更せざるを得なくなり、フランスの援助によつて朝鮮に日本の優位性を確立することだけに満足しています。個人的な理由について言いますと、それは、この問題の本質の漠然とした構想が問題になる場合、つねにそれを究明しなければならないということです。しかしそれらの理由は容易に見出すことができます。すなわち板垣・後藤両氏は、輝やかなしい栄光にとりかこまれて天皇政府を指導しよ

うとしているらしいということです。しかし、それらのことはもつぱら日本だけの問題でしかありません。

原則的にいつて、その計画は全体として実現不可能なものとは思われませんが、と申しますのは、実質上独立国である朝鮮はフランス政府に対して借款を負い、そしてこのようにして手に入れた資金を朝鮮が思うままに使用するわけだからです。これほど正当で合法的なことはありません。それにもかかわらず、そのようになつた場合、利害関係のある欧米諸国から苦情が持ち上るかも知れません。これらの諸国はわがフランスのおかげで朝鮮が演ずることになるかもしれない新たな役割を恐らく好感をもつては見ないでしょう。他方、われわれにこのように成功した場合、北京政府を極度に刺激するような提携に手をかすことはできないでしょう。清国にとつて、朝鮮は安南とは全く異つた重要性を持つているので、このような場合、われわれは清国との本当の戦争、すなわち北京を目標とする戦いにひきずりこまれるでしょう。しかし、共和国政府の意向は全然このようなものではないと思ひます。とにかく板垣・後藤両氏が私に申し出た計画は、閣下にお伝えするに十分な価値をもつものと思われます。

一八八四年九月二十七日 東京

敬具

駐日本フランス公使館

サンクイッチ

パリ

首相兼外務大臣

ジュール・フェリー閣下

追伸

この秘密文書をアメリカを経てフランスに赴かれるド・スマレ氏 (M. de Semaille) にちようど託そうとしております際に、閣下が公文書第八号にてこの七月二十四日に私にお宛て下さいました急送公文書が到着致しました。

閣下は、朝鮮と交渉を開く任にあたらねばならないのは、清国駐在のフランス共和国公使であるということを思い出させて下さいました。この点に関しましては、私は今までにいささかの疑いも抱いたことはありません。ただ私は、もし京城の王国政府の意向に関する情報を集める機会があります場合に、その機会を利用すべきだと考えただけでした。朝鮮の問題に関して閣下に差し出したいろいろな報告、とりわけ板垣・後藤両氏と私との会談について御報告申し上げましたのは、閣下に御説明申し上げる以外に何らの他の目的をもつものではありませんし、また、もち得るものではなかつたであります。最後に、これらのことについて閣下のお耳をわずらわさねばならなかつたことを、お許し下さい

ますようお願い申し上げます。

一八八四年九月二十七日 東京

サンクイッチ

上掲の書翰によつて次の四点を要約しうる。すなわち、
一、サンクイッチ公使は、板垣・後藤らの立場が明治政府とまつたく相違していることを見破り、外交官としてかれは、明治政府の意向に違反しないことを示していること。

二、後藤は、もしフランスが百万円を提供して朝鮮を援助すれば、韓仏両国間の正式關係を樹立することができただけでなく、朝鮮の行政・軍事などあらゆる方面も無条件にフランスの支配下に入るであろうと申入れたこと。三、サンクイッチ公使は、もし百万円を提供して朝鮮を援助すれば、清国の恨みをかうのみならず、欧米各国の不滿を惹起するであろうと考えたこと。四、板垣・後藤らの真の目的は、フランスの勢力を借りて朝鮮における清国の支配権を一掃しようとする事。

当時、板垣・後藤らは、おそらくフェリー内閣の財政困難の実情をよく知らず、フランスが充分な財力を持つて自由党を援助できると信じていたのであろう。後に、その結

果からみると、かれらの計画はまつたく妄動的であり、結局、百万円の資金を得なかつたのみでなく、逆に、フランスに利用されたのである。

これに反し、サンクイッチ公使はなぜ板垣・後藤らの要望に応じなかつたか、同時にまた、かれらに全然失望させないようには曖昧な態度を示していたか、この問題を解決するには、フェリー内閣の外交政策を検討せざるをえない。

一八八三年フェリー第二次内閣成立後、アジア植民地政策強化のため、ブルーエ駐清公使の後任にパトノートルを任命する一方、トリクター駐日公使の後任にサンクイッチを任命した。清仏戦争の際、この二人の新任公使は極東国際舞台上で重要な役割を果たした。サンクイッチ公使はパトノートルのように性急で陰険ではなかつたが、自国に有利な機会が来ると絶対に逃さなかつた。板垣・後藤らがフランス公使館を訪問することは、サンクイッチにとつて意外なことであり、これを処理するにあたり、複雑な矛盾した心理をあらわしているようである。かれが板垣・後藤らの要望をただちに受諾しなかつたのは、前掲書翰にあきらかにされている。今、この書翰の中から次の二点をとりあげて、

さらに考察してみよう。一、サンクイッチ公使は当初、板垣・後藤らは天皇の信任をえて、間接的に明治政府を代表して、フランスに援助を要請しているものと考えていたが、後に、板垣・後藤らは、明治政府と全然立場を異にしていることがわかつた。しかも、当時、自由党の下層幹部が加波山事件を惹きおこし、政府の自由党に対する圧迫が、日ごとにきびしくなりつつあるときであつたのである。このような次第だから、サンクイッチがもし板垣・後藤らの要望に対して慎重に熟慮しなければ、明治政府の恨みをかうことは疑いなく、将来外交上「内政干渉」の重大問題をまねくことにもなりかねない。二、上述の如く、フェリーはフランスが朝鮮と正式な関係を樹立するまでには、朝鮮問題に干渉しないという態度を示し、事実サンクイッチは、すでにこの問題についてフェリーと一致していた。当時、朝鮮の事大党は清国政府の支持をえ、独立党は、後藤らの支持をえていた。もしフランスが後藤らを援助すれば、それは朝鮮の独立党を援助することとなる。そして朝鮮の事大党の恨みをかうのみならず、清国の対仏敵視態度は一層深まるわけであり、将来韓仏間に正式な外交関係が樹立され

る時、きわめて不利になるに相違ない。このほか、サンクイッチの態度を決定した最も重要な理由として、フランスの財政問題を考えるべきであろう。当時、サンクイッチは自国の財力によく通じていた。軍費困難に陥っているフェリー内閣は、崩壊のせとぎわに立たされ、同時に、パトノール公使は清国に賠償を強要したものの、まだ返答をえることができなかった。このような状態では、自由党を援助する能力などなかつたのではあるまいか。

しかし、サンクイッチ公使はなぜきつぱりと板垣・後藤らの要求を拒否しなかつたのであろうか。私は、この問題は二つの方面から分析できると考える。一つは、サンクイッチはフランス政府を代表する一外交官であり、清仏戦争の際、全力を尽して、極東国際情勢に関する情報を収集し、フェリー内閣のアジア植民地政策を決定する参考資料に供しようとするのは当然である、ということ、後藤は朝鮮の独立党指導者らと密接な関係を有し、しかも、朝鮮問題の専門家でもあり、フランスに情報を供給しうるといふことは、フランスに対して百利あつて一害もない、ということ。一つは、サンクイッチは板垣・後藤らを通じて、日本

政治の内幕を調査し、将来国際情勢がフランスに有利になれば、自由党乃至明治政府の動向が把握できる、ということ。以上の原因がサンクイッチ公使をして自由党の要望を処理するにあたり、曖昧な態度をとらしめたのであろう。

C 板垣・後藤らの計画変更

次に検討しようとするのは、板垣・後藤らが当初の計画を変更したのはなぜか、ということである。『自由党史』および『伯爵後藤象二郎』によれば、後藤が自由党とフランスとの会談秘密を伊藤博文に洩らしたので、伊藤はこれを井上外務卿に伝えた。すると、井上はこのような重大事は政府と対立している自由党にやらせるわけにはゆかぬと考え、板垣・後藤らの行動を監視する一方、対韓政策を変更し、竹添公使を再び京城に派遣した、という記事がある。これは後藤が機密を洩したので、自由党とフランスとの秘密計画が失敗した、ということをあきらかにものがたつてゐる。しかし、他の観点からこの問題を考察すれば、これは板垣・後藤らが当初の計画を放棄した主要原因ではないとみられる。板垣・後藤らは自由党の最高指導者であり、ブルジョア代表としてかれらは、一般官僚のもつ機会主

義的悪習から免れることはできなかった。井上清氏は、「自由民権運動をめぐる歴史的評価について」(『思想』一九五六年一月号)の一文で、板垣は日和見主義者であると指摘している。

後藤は板垣の親友であり、明治初期のブルジョア民主主義革命運動中、この二人は相互に呼応し、政治上の意見はほとんど終始一致していた。後藤が日和見主義者であるかどうかは別として、しかし、かれとサンクイッチ公使との会談の一点からみると、少くともかれは機會主義者であつたといえる。板垣・後藤らがフランスに百万円の資金を要望した本来の目的は、つまり機に乗じて、清仏両国間の矛盾を利用し、朝鮮における支配権を獲得しようとしたのである。しかし、実際はかれらの想像したような簡単なものではなく、非常に経験に富む外交官であるサンクイッチは、かれらの要望の根本的な動機をはつきり見破つていた。サンクイッチ公使文書によると、情報を獲得しようとする公使は、資金援助問題について、ほとんど関心をもつていなかった。ただかれを全然失望させぬように、時間を引き延ばしていただけであつた、とみられる。ところで、九月

から十月までの間に、極東国際情勢に重大な変化が起つた。この変化が板垣・後藤らをして当初の計画を放棄させた主要原因であろう。これらの情勢変化について、以下個別的に述べてみよう。

まず、フランスの軍事・財政の実情について検討する。

上述の如く、八月上旬、クールベ艦隊は基隆を砲撃し、下旬には南洋艦隊および福州造船所を破壊した。しかし、九月以後、軍事上の進展は全然みられず、その上、十月上旬には淡水で惨敗するに至つたが、これはフランスの兵力に限度のあることを物語っている。軍事上の敗北は、フェリ―内閣に不幸をもたらしたが、この危機を挽回しようと考えたフェリ―は、十月十四日の通常国会で軍費支出案を通過させようとした。しかし、下院の会計調査委員会が反対したために、支出案は否決されたのみでなく、大蔵・陸軍両大臣も弾劾され、解任された。フランスは軍事上・政治上の二重の困難に直面したのである。そしてこのことは、十月以後、日本国内の各大新聞紙上にすべて詳細に報道された。これらの不幸なニュースは、板垣・後藤らの当初の希望を動揺させたとみられる。

次に、日本側について述べると、十月以後、板垣・後藤らによる対フランス援助要望の計画には大きな変化があらわれた。それは、サンクイッチ公使のフェリ―あての書翰 (Deriction Politique No. 68) から証明しよう。この書翰の内容は次のように述べている。

九月十五日および同二十七日付報告書において私は板垣・後藤両氏の朝鮮に関する申出の件につき閣下に報告致しました。朝鮮人の一軍団を武装し、組織するのに充当するために、共和国から百万円(約四五〇万フラン)の借款を獲得することが問題でした。このようにして、京城政府は有力な兵力にたよることができ、清国の保護から脱けだすようにことを運ぼうとしました。北京政府はその独立の下心を完全に抑えるために朝鮮に軍隊を派遣しようとするれば、天皇政府は介入せざるをえなくなるでしょう。もしこの計画が実行に移されたならば板垣・後藤両氏の政治上の勝利は確実となるでしょう。

私は、十月中旬まで後藤氏と関係をもつておりました。しかし、私は情報を求め、また相手がそれを説明するようにもつて行きながらも、絶対に何も約束せず、如何なるやりかたにおいても責任を負わされることのないように注意しました。このような間接的な関係は、板垣・後藤両氏がかれのひきいる進歩主義的自由

党の問題に専念するため東京を離れた時に完全に終りました。

私に申し出た計画については、もはや話を聞けないものと考えていましたが、二日前に二つの通知がありました。一方は外務大臣の代理人から来たのですが、板垣・後藤両氏については、その行為に何らの根拠もなく、また、かれらは全く軽薄な人物であると知らせています。他方、東京に帰つた後藤氏からのものは、公使館の代表者と話しがしたいと申し出ています。

なお、九月に板垣・後藤両氏が私のところへ訪れたのを外務大臣が知つたこと、また外務大臣がその訪問の動機を見破つたこと、それはなにも驚くには当たらないことです。おそらく両氏は自分たちの重要性を誇示するために、フランス公使館を訪問したという報告を日本のある新聞に掲載させたのでしよう。朝鮮問題に関するかれらの政治的見解は、この国では非常によく知られています。しかしながらこうしたことが同時に起つたということは依然として奇妙です。しかし、私は外務大臣より伝えられた忠告を受け入れました。それはそれとして、後藤氏が私にしようと思つているのであらう新しいうち明け話を耳を借さないつもりはありませでした。この問題はすべて東洋人を政治的な問題の中で、とりわけかれらの個人的な利益がからんでいるときに、取扱う方法の奇妙な見本を示していますので、私は後藤氏のうち明け話を全体的に

申し上げることは無益なことではないと思ひます。

後藤氏はまず公使館の代理人に、竹添氏が朝鮮に戻つて以来情勢がすつかり変つてしまつていると説明しました。なおここにかれが京城にいる日本の一新聞記者から受けとつたばかりの情報があります、

——竹添氏は京城政府に日本は清国と戦争する用意があると知らせたらしいのです。もし朝鮮が真に独立を望むならばそれを示すためにこの機会を利用したはずです。それは反対に、もし朝鮮が今までそうして来たように清国に依存することを望むならば、朝鮮の決意は、本当に思いきつた行動を固めている日本の決意に、何ら影響をおよぼさないのでしよう。さらに天皇政府は一八八二年七月の虐殺に対して当然朝鮮が支払わねばならない賠償金を放棄することによつて友好の最初のしるしを朝鮮に示そうと望んでいます。竹添氏は朝鮮の國王にこれを以て清国を追い払わなければなりません、といつて、村田銃十六挺を贈つたらしいのです——

後藤氏の通信員である日本の新聞記者は、このように驚くべき一連の報告を続けます。かれはそれをつぎのように述べています、

——去る十一月三日の天皇誕生記念日に、竹添氏は、ひとりの清國人も招待されない大祝宴に、いろいろな朝鮮の人物たちを招待したが、その中には朴泳孝氏と金玉均氏の姿が見られました。竹

添氏は、そのさい行なつた演説の中で大声をはりあげて言いました「清国はなまこのように骨のない肉である！日本は戦争する準備ができています。独立の太陽はやがて朝鮮の頭上に光り輝くだろう」と――

その上その日本の新聞記者は京城にいる天皇の代理人からつぎのような情報を入手したと言っています、

――日本政府は清国と戦争することに決定した。日本政府はまず朝鮮の内政に介入し、そしてもし清国が抗議すれば大砲によつて返答するだろう。その上日本は朝鮮が必要とする金を全額与えるだろう――

後藤氏によつてなされたうち明け話の最後の点が根本的なものです。何故なら、かれはつぎのようなことばで結論を述べようとしたからです。かれは公使館の代理人につぎのように述べました。「フランスの公使に申し込みたい、少し前まではまだ清

国を恐れていた日本政府も、今やようやくこの強国と戦うことを決心しましたから、私が公使殿に依頼しましたことをどうか実行に移されないようにお願いします。しかしながらその申込みを無効と見做されないように望みます。私は日本政府が清国と戦争しようとしていることを確信します。しかし竹添氏はあまり早く朝鮮人たちにこの計画を洩らしすぎました。かれらは

この計画によつてひきおこされた喜びを隠すことができませんでした。しかし他方、去る十一月八日に開かれた国王の会議で、目下のところは清国と最良の関係を維持しようということが決定されました」

後藤氏はつぎのようにつけ加えました。

「外務大臣とこれら種々の問題について話す場合には、私の名を全然出さないように望みます」

後藤氏が私に伝えた情報を含む手紙を受取つたということは、人の知るところです。しかし、後藤氏は、かれが公使館と関係をもつていることを世間に知られないように切望しています。かれはきびしく監視されています。もしかかれが他の情報を受けとれば急いでそれを私に知らせるでしょう。

誇張が確かに大きな役割をもっています。こうしたうち明け話の正確な価値について申し述べますことは非常に困難です。しかし、実際の、確かな事実を引き出すように努めますならば、こうしたうち明け話の中に隠されているものを首尾よく発見することができると思います。そして、事実、まず最初に、日本政府は京城の虐殺に対して朝鮮が支払わなければならなかつた五十万ピャートル (Pashas) の賠償金の五分の四を放棄しました。数日前私がこの寛大な処置に対して伊藤氏に讃辭を述べると、かれは

つぎのように答えました。

「破滅の状態が大閣さま (Taiso-sama 十六世紀末) の遠征の頃にまでさかのぼる朝鮮は、この負債を支払うことが絶対に不可能な状態にあります。そして結局日本はその支払の要求を放棄しても何ら損失はありません」

この説明は少くとも不完全です。日本の財政はこのように惜しげもなく与えることができるほど十分に良好な状態にはありません。そして、もし朝鮮がなお日本に支払わねばならない四十万ピアーストルを、定められた八年間に返済することができない場合には、日本は京城政府に対して確実な影響を及ぼすために長期間にわたり債権者としての立場を利用することができるよう思われます。それ故、後藤氏によつて与えられた説明は、一層真実に近づくように思われます。すなわち日本政府はかつてアメリカが下関事件に用いた態度を思わせるような寛大さを見せながら、一方京城において清国の優勢な勢力と匹敵することを望んでいるのでしよう。さらに日本の郵便局の一局員が朝鮮における郵便事務を組織するために朝鮮へ出発したことは事実です。

竹添氏がそのように発言したと人びとがいつていることを、かれが話したかどうか疑うのはどうかと思いますが、かれが朝鮮に着いて最惠国条款を求めた時に、首都がイギリスや清国との貿易

を許しているのと同じように日本との貿易をも認めるという好意にあずかつたことは確実です。

村田銃が朝鮮の元首に贈りましたが天皇の代理人は好戦的なことばを、この贈物に加えてたずさえて行つたのです。それは全然別問題です。

要するに、日本が自国の安全に関する利益そのものために、清国が朝鮮を併呑するのを黙つてみていくことができないのは明白なことです。

けれども九月に、日本政府の意気地なさを非難するのにどんなに辛辣なことばをはいても足りない位であつた後藤が、その同じ政府の態度に無制限に賛意を示していること、そしてかれが非常に重大視しているように思われたあの借款をやはり共和国政府に依頼しないように私に願つていふというのは、いつたいたことなものでしょうか。他に説明のしようがありませんので敢えて次のように説明いたします。すなわち板垣・後藤両氏からの最初の何回かの交渉と今日の日付のある後藤氏の最後のうち明け話との間に重大な事件が起りました。それは進歩主義的な自由党が解散されたということです。後藤氏は、かれが近づくことになつた天皇政府の前で、よりよい地位を得るために、借款申込みがもたらすであろう好機を強調することができたという考え方をもちこと

は、恐らくさほど無謀なことではないでしょう。

ところですでに私は閣下にお知らせしましたように、一般にわれわれが台湾に足場を確立することを非常に不満に思っている日本人たちは、朝鮮の問題ではわれわれの何らかの介入をほとんど意に介さないでしょう。そういうわけで、恐らく朝鮮の利益を擁護することからわれわれをそらすためにこういつた好戦的な傾向が生じて来たのでしよう。

それはともかく、朝鮮において清国人と日本人との間にかくれた戦いがあるのは確かです。日本人はわれわれの協力を望むというよりはむしろ恐れているにもかかわらず、依然として、ずつと前に失つた領土を獲得するために現在の情勢を利用するよう努めねばならないのです。しかし、私は後藤氏からうち明け話をきいたことを後悔するには及ばないと思います。したがつて、何ら差し障りのないことでしょう。そして恐らくわが国と清国との紛争の中で、われわれは日本人たちの気質をよりよく理解することができるといふでしょう。そして、たとえ一時的に日本人の心に急変が起ることがありましても、常に認めてよいことは、現在中断している会談を今度は真剣にもとに戻さなければならぬのです。

私は朝鮮における日本人の態度についていくらかの知識を持っているに違いない。パトノートル (Patentrol) 氏にこの報告の要

旨を伝えるよう配慮致します。

敬具

一八八四年十二月四日 東京

駐日本フランス公使館

サンクイッチ

パリ

首相兼外務大臣

ジュール・フェリー閣下

追伸

私は……に関する「日日新聞」の記事を翻訳したものをこの報告書につけ加えます。

上掲の書翰によつて次の三点を考察しうる。すなわち、一、甲申事変前の明治政府は、板垣・後藤らとフランス公使との間の関係について、すでに十分に調査したようであるが、これは、『自由党史』『伯爵後藤象二郎』などの中、後藤が伊藤に機密を洩らし、ついに明治政府は、対韓方針を変更したという記事と密接な関係があると思う。当時、井上外務卿は時機をつかもうとして、伊藤・吉田らと打合わせ、結局、竹添公使を再び朝鮮に派遣することを決定した。^⑤竹添公使は十月三十日京城に到着し、翌日、島村書記官や井上角五郎をまねき政府の政策を伝えたが、同時

にまた、金玉均も竹添を訪問した。『甲申日録』によると、この時、金玉均は竹添の態度が以前とまつたく相違することを感じていた。また、竹添は、明治政府の政策は時に応じて変つたが、現在は朝鮮の独立および内政改革を援助しようとする決意があると、かれに表明している。その後金玉均・朴泳孝らは、竹添・島村らと密接に交際を始めた。⑥
 当時、おそらく金玉均らはすでに後藤に対する援助希望を捨て、かえつて竹添公使に援助を求め、後藤と金玉均間の関係はこのため断絶したのであると考えられる。たとえば、後藤がいう「竹添氏が朝鮮に戻つて以来、情勢がすつかり變つてしまつている」ということは、深い意味を含んでいるのである。二、後藤は、明治政府は朝鮮における清国の勢力を一掃しようとする積極的な意図をいだき、その達成のためには、清国との一戦をも辞さない決意であると、信じていた。このことは、明治政府の対韓方針が、十月以前とは、すつかり異なつていて、明治政府のこの時期における積極的な意図と、板垣・後藤らの当初の計画とは、基本的に一致するものであつた、ということをものがたつてゐる。すなわち、明治政府の当時の対韓方針は、板垣・後

藤らの以前の主張を実現することであり、政府が直接のりだす方がかれら自身でやることよりもはるかに安全といふわけである。したがつて、後藤にはひき続きフランスに援助を求めめる意向はなくなつた。三、板垣・後藤らがサンクイツチを訪問した後、やがて自由党下層幹部は武力革命をおこし、党内外の矛盾を一層深めていつた。十月中旬以後になると、解党が迫り、板垣・後藤らは党務のために、暫く東京を離れた。そのため、かれらは連仏工作に専心できなくなつた。また、十月二十九日自由党解党後の板垣・後藤らは、もはや党代表ではなくなり、かれらの行動は、依然として政府の監視下にあり、政府は後藤を籠絡する計画を抱き、一方後藤にも政府と協力しようとする意向があつた。元来、確固たる主張がない機會主義者は、自分に有利な時は、その機に乗じて、利をはかり、有利でなければ、坐視して、別の機会をねらうものである。たとえば、上掲の書翰中、後藤は、明治政府がすでに清国と対決しようとしてゐることに對して、「私が公使殿に依頼しましたことをどうか実行に移されないうにお願ひします、しかしながら、その申込を無効と見做されないうに望みます」と

いつている。これこそ機會主義の本性を完全に露呈したものであるといえる。要するに、フランスの軍事財政上の困難および明治政府の對韓方針の急變、そして、自由党の解党など、これらが板垣・後藤らをして当初の計画を放棄させようとした主要原因であるとみられる。

『自由党史』などの文献に述べる如く、後藤が機密を洩らしたので、連仏工作を進めることができなくなつたといつてゐるのは、おそらく、当時の史料不足のために、編纂者がこのようにくだした判断であらう。

D 後藤と甲申事變

最後に、検討しようとするのは、甲申事變はなぜ突然勃発したか、また、事變後サンクイッチ公使の後藤に対する態度はどうであつたか、ということである。甲申事變は、いふまでもなく、竹添公使が明治政府の積極政策のもとに、独断的に惹起した事件である。事件後、井上外務卿の『查明事始末書』の中で、竹添公使は事變の計画には全然無関係であるといつてゐるが、これは信ずることができないと思う。京城に帰任した竹添は、政府の對韓方針に従つて朝鮮独立党を積極的に援助していた。しかし、竹添公使は、

どうして突然甲申事變をひきおこしたかについていろいろな説があるが、私は、フェリー内閣の政策の一点から、この問題を考察したいと思う。前述の如く、フェリーは国会において軍費支出案の通過をはかるために、一部のブルジョア議員を利用し、下院を操縦して、ついに十一月二十八日、一、六〇〇万フランおよび四、三〇〇フランの兩軍費支出案を通過させたのである。この決議案は極東國際情勢に対して重大なる影響をおよぼした。十二月一日の『東京日日新聞』は、とくにこのニュースを詳細に掲載した。しかし、パリ駐在蜂須賀公使は、外務省に対して全然報告していない。^①

フランス下院が軍費支出案を通過させた後、それが極東において直接ひきおこした影響は、甲申事變勃の発を刺激したことではあるまいかと思う。事變の際、井上外務卿は東京に不在で、サンクイッチ公使はかれと直接連絡がとれなかつた。しかし巨額の軍費支出案が通過したことは、フェリー内閣がアジア植民地を拡大しようとする決意を示したものであり、このニュースの朝鮮に伝わったことが竹添公使に少なからぬ影響をおよぼして突然の行動をおこさせ

たとみられる。

甲申事変後、注意せざるをえないのは、サンクイッチ公使がドートルメール (Dautremér) に後藤を訪問させた問題である。前述の如く、甲申事変前、後藤らは当初の計画をすでに放棄していた。サンクイッチの方もこれを知っていた。だから、後藤とサンクイッチ間の交渉は、もう続ける必要はなくなつたものと考えられる。ところが、この際、サンクイッチがドートルメールに後藤を訪問させ、後藤が甲申事変に対していかなる態度をとるかを探らせたのである。当時、後藤はフランス公使館員の突然の来訪に困惑の色を示した。したがつて、かれは、「私は何も知りません。政府は情報を隠しています」と返事している。また、かれは、竹添公使はあまり性急な人であると批判するとともに、かれ自身なお政府の監視下にある、と表明している^⑥。これによれば、甲申事変は、あきらかに後藤とは直接関係なく、明治政府の機密厳守のもとで竹添公使がうつた芝居であるとみられる。同時に、サンクイッチ公使が依然として後藤を利用して、情報を収集し続けようとしたことを証明する。

① 一八八三年四月二十四夜、フランス公使館における晩餐会の

榎本公使とブーレン公使との対話記録 (『日本外交文書』第一六卷四七八頁)

② Ministère des Affaires étrangères, Documents diplomatiques Français (1871-1917) 1ère Série (1871-1900), Tome V, No. 222.

③ Annexe a la depeche politique de Tokio No. 52, 24 et 25, 百万円=五〇〇万フラン。Direction Politique No. 68. によると、百万円=約四五〇万フラン。

④ 実際には、さきのフェリーの電報はこの時まで東京に到着していなかつたのであるが、韓仏関係についてのサンクイッチ公使の意見は、すでにフェリーと一致していると考えられる。そこで、後藤はこのような申入れをしたのであろう。

⑤ 前掲拙稿『史料』一九六〇年第三号一三五頁。

⑥ 山辺健太郎氏の論文「朝鮮改革運動と金玉均」(『歴史学研究』一九六〇年一月号三五—三七頁)の中で、詳しく述べられている。山辺氏は、竹添公使と金玉均らとの親密関係は、竹添の京城帰任直後にはじまつたということに、私も賛成する。

⑦ 『日本外交文書』第一七巻

⑧ Direction Politique No. 69.

V フェリーの甲申事変に対する態度

清国側では、甲申事変前、袁世凱が朝鮮の情勢をすでに李鴻章に報告していた。その内容は、一、朝鮮政府は日本

人の煽動を受けていること、二、清国が在韓兵力を減少しているから、李朝政府の不安甚しく、日本の力を借りて独立しようとしていることであつた。^①当時、李鴻章は、朝鮮問題に対してきわめて苦慮していたが、事変がかく突然勃発しようとは考えつかなくかつたようである。事変後、李鴻章は、清仏両国の紛糾が未解決であるから、日本との衝突はしたくなく、どうにかして平和的に朝鮮問題を早期にまとめたいと考えていた。しかし、吳大澂を朝鮮に派遣して事變の真相を調査させた際、四百人の兵をつれさせ、さらに「超勇」、「揚威」の兩軍艦をも赴かせたことは、事變鎮圧の下心が多少ともあつたことを示している。

事變当時、井上外務卿は山口におり、かれは、十二月十六日になつて、朝鮮問題を解決するために帰京した。翌日、サンクイッチ公使は、明治政府の甲申事變に対する反響を簡単な電報でフェリー内閣に知らせた。

朝鮮の出来事には気をつけています。一八八二年に生じたような興奮は今回にあらわれていません。事態の重大性を緩和するよう努力がなされています。その上六週間前から不在だつた外務卿は、昨夜江戸に戻つたばかりです。

打電前のサンクイッチ公使は、明治政府のフランス公使館への正式通知は何ら受けていなかった。それゆえ、かれは、明治政府が今回の事變を如何に処理するかについては、まだ知るすべがなかつた。だから、上掲の電報には、ただニュースを伝えたのみで、かれ自身の具体的な意見は全然表明しなかつた。しかし十八日井上外務卿がフランス公使館を訪問して政府の正式見解を説明したので、はじめてサンクイッチには、事情がきらかになつた。そこで、かれはこの日ただちにフェリーにあてて送つた機密書翰でこの甲申事變を利用すべきことを、表明している。^②

しかし、サンクイッチがこれらの情報および意見をパリに伝える前に、フェリーは清国駐在パトノートル公使からの報告をすでに受け取つていた。当時、フェリーは、清国が軍隊を朝鮮に派遣することを予測し、もし清国が海上輸送によつて朝鮮に援兵を送れば、それを阻止するクルルベ艦隊の派遣を考えていた。ここで、十二月十五日、かれがサンクイッチ公使にあてた機密電報をみよう。

パトノートル氏の電報は、朝鮮において清国人と日本人との間で衝突が起つていると私に伝えてきます。この事件によつておそ

らく日本は、我が清國と戦い始めて以来守つてゐる控えめな態度を捨てて、この機会に北京政府に対して断固たる態度をとることを決意するでしよう。我が清國は日本に対して、たとえば、清國の軍隊を朝鮮に海上輸送することを妨げることによつて、有利な援助をすることができると思ひます。台湾問題が考慮に入れられてゐるような最後の協定すら偶然結ばれることになるかもしれせん。したがつて、日本はその情勢から大きな利益を引き出すことができませんし、我が清國の方でも日本を清國に対する行動にむかわせることに有力な動機をもつことになりません。この目的を達するために、あなたが可能だと判断されることを慎重に行つて下さい。そして電信によつて逐次私に情報をお送り下さい。

一八八四年十二月十五日 ジュール・フェリー

この電報によると、フェリーの甲申事変に対する態度について以下のような三点を指摘しうる。一、はつきりと日本に協力すること、二、機に乗じて、清國の行動を妨げること、三、サンクイッチに速かに情報を集めさせ、早期に計画を立てようとしたこと。

甲申事変は機密裡に計画的に惹起されたものであるが、清國を屈服させようとするフェリーはこの好機を決して見逃さうとはしなかつたのである。

- ① 『李文忠公全集訳署函稿』一六卷、一〇一—一一頁
 ② Direction Politique No. 69.

VI む す び

第二次フェリー内閣成立後、フェリーは植民地政策強化のため、巨額の軍費を消費し、海外戦争を推進した。農業恐慌、小農没落の当時におけるフランス社会では、もともと、その経済基礎が不安定であつた。こんな社会情勢の中で、限りある蓄積資本を持つて海外開発、とりわけ戦争を断行すれば、不幸な運命をまねくのは当然である。フランス経済崩壊の危機は、フェリー政権を動揺させ、フェリーをして自分の政治生命をつなぐために、清國から賠償金をとり、フランスの戦費損失を補うことを余儀なくせしめた。しかし、この計画は失敗した。当時の清國は賠償拒否と解決の遷延をはかり、ついにフェリーの植民地政策をして、進退困難なる境地に陥らしめた。

フェリーの植民地政策は、極東国際情勢の危機を増大させ、安南紛糾の根本問題である「宗主権」に関して、国際間の連鎖反応を引きおこした。日本が清仏戦争を利用して

朝鮮問題を解決しようとしたのに対し、フェリーの方でも日本を利用して清国を早期に屈服させようとした。この相互協力、相互了解の結果は、日本近代史上二つの重大事件をもたらした。一つは、自由党指導者とフランス公使との会談であり、一つは、竹添公使が甲申事変を惹起したことである。この二つの重大事件は、一八八四年日本国内において自由主義と絶対主義とが、それぞれ別別に発展してゆく結果を物語っている。これは一方では両者の矛盾を表明し、一方では両者の融和を示すものである。

ここで本稿最後の結論を述べると、以下の如くなる。一、清仏両国紛糾の際における日仏同盟ということには根拠がない。しかし、両国の相互了解および相互協力の事実是否定することができない。二、自由党指導者たちがフランス公使を訪問したことは、かれらの機会主義をはつきり示している。かれらとフランス公使との会談の結果は、何ら得

るところがなかつたのみならず、かえつてフランスに利用されたのである。三、明治政府の対韓方針の急変は、直接には、フェリーの植民地政策強化の影響を受け、間接には、自由党の連仏機密の漏洩と関係がある。四、竹添公使の計画は、極秘裡に行われたが、その行動がはやすぎたのは、フランス下院で軍費支出案が通過したのと関係があると思われる。五、自由党にしろ、明治政府にしろ、その最終目的は、朝鮮における清国の支配権を一掃しようとし、それに代ろうとすることにすぎない。

付記

本稿は昨年読史会秋季大会において発表したものの一部である。サンクイッチ公使文書は、フランス極東学院研究員 Vandermere-ogard 氏の御援助により入手したものであり、『東京日日新聞』などは、東京大学法学部明治新聞雑誌文庫主事西田長寿氏から御提供をいただいたものである。以上の両氏に厚く御礼を申し上げます。

On the Private Military Force of *Tennô* in the Ancient Japan

by

Kojirô Naoki

The study of the *Tennô*'s 天皇 bodyguards in ancient Japan has rapidly developed since *Mitsusada Inoue* 井上光貞 lit the fuse, but it seems that in the former studies the distinction between the forces of the *Yamato* 大和 Court headed by *Tennô* and the private forces under the direct control of *Tennô* has not been clarified. Before *Taika* 大化, both the *Yugei* 靱負 force and the *Toneri* 舍人 force have been taken as the main force belonging to *Tennô*, but I think that the *Yugei* force grew to a slight character of the private force belonging to *Tennô* and a close character of the public force belonging to the Court in the sixth century, since then the *Toneri* force was used as a more private force belonging to *Tennô*. These two forces were absorbed into the system of *Go-e-fu* 五衛府 at the establishment of the *Ritsuryô* 律令 system. Yet as early as the beginning of the eighth century *Jutô-toneri* 授刀舍人 was established as a private force belonging to *Tennô*. This system, in the course of time, developed into *Jutô-ei* 授刀衛 or *Konoe-fu* 近衛府. To consider the character of the ancient *Tennô*, it is useful, I think, that we recognize the political part the private force belonging to *Tennô* played.

The Cabinet of Jules Ferry and Japan

By

P'eng Tse-chou

After Jules Ferry's Second Cabinet (1883-1885) was organized, having defeated China with military forces, he attempted to obtain a large indemnity from the Ch'ing Government. At the same time, he wished to take advantage of the international situation in the

Far East, and acted secretly in concert with the *Meiji* Government, with the hope of using the *Jiyu* Party of Japan as a tool. Based on the diplomatic documents of Japan and France, and a few of the important contemporary newspapers of Japan, I have studied this subject, with emphasis on the international relations between France and Japan in 1884. We cannot clearly understand the influence of Ferry's colonial policy in the Far East unless we search for the fundamental reasons behind it. In this paper, I have attempted to give some answers to this problem.

Serfdom and Capitalism in the Russian Light Industries

by

Tetsurô Aratake

In this article we will treat the development of the Russian light industries from the twenties to the sixties in the eighteenth century, with special reference to the movement of peasants into the city (Moscow), *i. e.* the formation of labour market.

In this period, a considerable number of employed labourers of peasants' origin had already appeared, and the peasantbourgeoisie had risen while many of free employed labourers in manufactures could not have the character of constant labour power, as they were serfdom in the close contact with land as a rent-peasant; till the second half of the nineteenth century when peasants generally lost their land, compulsory labourers subordinated to serfdom played a transitional part as the mainlabourers.

A Study on Hawaiian Revolution of 1893

by

Masaya Yamamoto

Hawaiian Revolution broke out with the assumption that Hawaii would be annexed to the United States. In American history,